

<福祉医療機関が必要に応じて求める書類>

『福祉医療機関が必要に応じて求める書類』の主な書類の例は以下のとおりとなります。借入申込書のご提出の時点では添付は不要ですが、後日ご提出をお願いすることがあります。また、この一覧に記載されていない書類についてもご提出をお願いすることがありますので、予めご了承ください。

区分	必要に応じて求める書類(例)	備 考
事業計画等	1 経営資金明細表(所定様式)及びその算出根拠の明細(任意様式)	経営資金の申込をする場合
	2 合併契約書・合併認可申請書、事業譲渡にかかる契約書・認可(廃止)にかかる各種申請書(写)	社会福祉法人が合併・事業譲渡する場合
	3 合併・事業譲渡の相手先法人の決算書、社会福祉法人現況報告書等(写)	
	4 認可化移行可能性調査結果、資格取得計画、認可移行計画書(写)	認可を目指す認可外保育施設の場合
	5 安心こども基金、保育所等整備交付金にかかる補助申請書類、補助内示書(写)	小規模保育事業の場合
	6 市町村が定める小規模保育事業の基準(条例等、写)	
	7 安心こども基金、保育所等整備交付金にかかる補助申請書類、補助内示書(写)	
	8 感染症対策を伴う整備事業となる理由書	感染症対策に伴う整備事業に係る貸付けの特例を受ける場合
申込者の概要	9 理事長が代表を務める別法人の決算書	理事長が他の法人の代表を務める場合
	10 法人のパンフレット	既設法人の場合
	11 直近2か年の全ての決算書	
	12 直近の残高試算表	
	13 法人認可申請書(写)及び法人設立時の財産目録	創設法人の場合
	14 関連法人の直近の決算書	
	15 固定資産管理台帳	社会福祉法人以外の場合
16 定款、寄付行為		
建物及び敷地	17 建築確認済証(写)	
	18 建築確認申請書(第一面～第六面)(写)	
	19 工事工程表	
	20 地方公共団体の所有する里道や水路の使用許可にかかる書類(写)	
	21 敷地面積求積表(地番別実測面積表)	土地購入資金が借入対象の場合
資金調達	22 贈与者の所得証明書(原本)	一般贈与の場合
	23 贈与者の直近2か年の決算書(写)	
	24 贈与者の印鑑証明書(原本)	
	25 贈与実施についての贈与者議決機関議事録(写)	
	26 贈与者の定款(寄付行為、会則、規約等)	
	27 贈与金が入金されたことを確認できる預金通帳の該当ページ(写)	共同募金会の受配者指定寄付の場合
	28 借入申込法人から贈与者に対して発行する領収書(写)	
	29 共同募金会から発行された寄付者に対する審査結果通知書(写)	
	30 寄付者から都道府県共同募金会に提出した寄付申込書(写)	
	31 受配者から都道府県共同募金会に提出した配分申請書(写)	
	32 補助金の内定通知書(写)	市区町村による単独補助金がある場合
33 根拠となる補助金の交付要綱(写)		
34 根拠となる市区町村単独補助金の交付要綱(写)		
34 協調融資制度を利用しない理由書	融資対象面積が5,000㎡を超える借入申込で民間金融機関のご融資を受けることが困難である状況を記載した「理事会議事録」の提出がない場合	
借入金の償還財源	35 償還金贈与者の内訳(所定様式)	償還金の財源に贈与金が含まれる場合
	36 償還金贈与契約書(写)	
	37 償還金贈与者(承継者)の印鑑証明書(原本)	贈与者が個人の場合
	38 償還金贈与者(承継者)の前年度の所得証明書(原本)	
	39 償還金贈与者の直近2か年の決算書	贈与者が法人又は後援会等の場合
	40 償還金贈与実施についての贈与者議決機関議事録(写)	
	41 償還金贈与者の定款(寄付行為、会則、規約等)	
	42 【保育所の場合】運営費請求書(写)又は収支計算分析表(写)	既存法人で償還金の財源に民間施設給与等改善費を見込んでいる場合
	43 【保育所以外の措置施設の場合】民間施設給与等改善費の実績を確認できる資料(写)又は収支計算分析表(写)	
	44 根拠となる市区町村元金助成(又は利子補給)の要綱(写)	行政による制度的な元金(又は利子)助成がある場合
45 地方公共団体の債務負担行為議決書抄本		
46 債務負担行為の根拠となる条例又は要綱(写)		
担保	47 担保提供承諾書(所定様式)	法人が所有していない不動産を担保提供する場合
	48 抵当権等抹消確約書(写)	敷地に抹消予定債権の抵当権等が設定されている場合
	49 第三者機関の担保提供に係る議決機関議事録(写)	第三者機関からの担保提供がある場合
	50 第三者機関の定款(寄付行為、会則、規約、寺則等)	
	51 第三者機関等において財産処分に係る手続きが完了したことを確認できる書類(写)	